



## 国家の刷新

令和6年3月26日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

ソサエティ5.0とスマートシティ、インダストリー4.0、循環型社会、ゼロエミッションにおける、国家の刷新は、全ての公共事業や新規国家支出を、これら基準において求め、国内産業における次世代転換とともに内需における国家の刷新を実現する。

これらは財政の健全化をデジタル通貨への移行とともに求めるものであり、中央行政と地方行政のこれらデジタル化や、これら新しい現実における効率化を新規組織への移行とともに実現するものである。

これらは新しい技術やシステムの有効性が、もはや否定できないため、これら先端システムへの移行を全ての国家の現実において行うものである。

これらは行政における全ての非採算部門を民間へ委託し、財政支出における新規効率性の要求や基準の作成とともに、行政のスリム化とシンプル化を明示するものである。

これらはデジタル社会という新しい現実に対して、行政が率先しそれを行うものである。

またこれらは国内産業における新しい基準における転換を明確に明示するものである。

これらは新たに政治のリーダーシップを要求し、現状の世界における変化へその自己参加を明確に行うものである。

これらはまた自衛隊における国内軍事産業における転換を新規技術とシステムの育成において行うものである。

これらは国内産業における高いハードルの要求であり、これらが企業を新しい現実へ誘うことができるはずである。

また教育における正しい児童の育成や新規システム、大学の再編やその内容の向上など、新しい時代要求に対して、新しい現実への転換を提案するものである。

